

日本の「連帯」

著者	梅田芳穂 Umeda, Yoshiho (翻訳: 久山宏一)
所属	元「連帯」マゾフシェ地区国際局次長
アイテムタイプ	エッセイ (Forum Poland Online Database: FPOD)
URL	http://www.forumpoland.org/umeda10.pdf
発行年月日	2010年
Copyright by	Umeda, Yoshiho
初出	Umeda, Yoshiho, 'Japońska „Solidarność”', w: <i>Rola Polonii w uzyskaniu pomocy przez naród polski od społeczności międzynarodowej w latach 1981-1989</i> , Zielona Góra' Fundacja Wydawnicza „JM”, 2010, pp.197-204.

1970年代は日本の労働運動にとって、動乱の時代だった。当時、鉄道その他、主に公共企業体のストライキの波が国中を通りすぎた。しかし、日本国有鉄道がとった抗議形態は、公的な調停委員会から違法と見なされ、その後、全国労働組合中央組織「総評」はこの決断を国際労働機関（ILO）に提訴した。と同時に、労働組合及び政界左派における思想的後退が起こった。左派の存在を正当化し、左派のこれまでの思想的成果を無駄にしない、いや最も重要なのは、その面子を保つことを可能にしてくるような何か、緊急に探し求められていた。一方で政党と組合の綱領の変更が試みられ、他方で社会的関係の次第に新しいモデル、例えば、ユーゴスラビアの工場自主管理や西ドイツにおける企業管理への労働組合の参加が発掘されていった。

この時期にはまた、西ヨーロッパや米国におけるほど断定的な記述ではなかったかもしれないが、工藤幸雄教授の著書『ワルシャワの七年』の中で、日本で初めて、労働者擁護委員会（KOR）や地下出版活動などポーランドの民主的反体制運動の現状が説明された。

1980年8月の出来事に対する日本のマスコミの関心は、大きかった。グダンスク、シュチチン、ヤスチシェンビェにおける政労合意の署名後、9月から10月にかけて、日本の労働4団体の一つである同盟の書記長田中良一氏がワルシャワを訪れた。さらに早く、9月初めには、日本全国にその名を知られた政治学者・エッセイスト・TVレポーターの筑紫哲也氏が、連帯革命進行中のポーランドについての記録番組を撮影するためにポーランドを訪れた。

こうした取材とは別に、佐川一信教授もポーランドに滞在していた。当時、東京の早稲田大学で教鞭をとっていた労働法の専門家、後に水戸市長になった彼は、独立自治労組の活動家たちに、日本の労働組合状況に関する多くの情報を伝えた。

1980年11月初めに、日本最大の労働組合中央組織「総評」の事務総長富塚三夫氏が、専門家グループを率いてポーランドを訪れた。彼は事前に、独立自治労組「連帯」とより緊密な連携を結びたいという意志を表明し、同時に物心両面の支援を行うと宣言した。

「連帯」指導者たちとの会合が行われたのは11月10日、場所はワルシャワにある「カトリック知識

人クラブ (KIK)」の一室だった。時あたかも、独立自治労組「連帯」がワルシャワ地方裁判所で正式に登録された直後である。

全国調整委員会からはレフ・ワレサ、アンジェ・グヴァズダ、アンジェイ・ツェリンスキが出席し、マゾフシェ地区を代表してズビグニェフ・ブヤク、セヴェリン・ヤヴォルスキ、さらにアドバイザーとして、梅田芳穂とマレク・カルピンスキ（後のワレサ大統領報道官）が参加した。

会議の席で公式の労働組合間の協定が作成され、調印された。これは、独立自治労組「連帯」が結んだ、最初の国際労組協定だった。

この文書には、次の事項が含まれている。

1独立自治労組「連帯」を物心両面で支援するという「総評」の声明

1学術研究協力を行う用意があること

1「総評」側が「連帯」に、代表団の公式訪問を行うよう招待

1その招待を受け容れる意志があるという「連帯」側の言明

この冬から春にかけて、日本の著名なジャーナリスト、労働組合代表者が、多数、ポーランドを訪れた。しかし当時の日本の労働組合ないし政治団体は、ポーランドに独立自治労組が生まれたという現象を、かなり自由に解釈していた。すなわち、独立自治労組「連帯」を反共産主義的な解放運動として記述する人もいれば、「人間の顔を持った」社会主義的な運動と捉える人もいたのである。日本のマスメディアでは、「独立自治労組」を「自主管理労組」と翻訳するのが慣習になり、それによって、「連帯」はユーゴスラビアの労働運動を継続するものであるというイメージが付与されることにもなった。

1981年春に、日本へ「連帯」代表団を派遣する準備が始められた。国内調整委員会が最終的に定めた代表団メンバーには、次の人々が加わった。

1レフ・ワレサ——代表

1ズビグニェフ・ブヤク——マゾフシェ地区

1ヤン・ルレフスキ——ブイドゴシュチ地区

1レフ・ディマルスキ——ヴィエルコポルスカ地区

1ヴワディスワフ・フラシニェク——上シロンスク地区

1エルジビェタ・ポトルイクス——コシャリン地区

1タデウシュ・マゾヴィェツキ——国内委員会に指名された専門家

1故マグダレナ・ヴィチク——国内調整委員会秘書

さらに国内調整委員会のメンバー2名、クラクフ代表ステファン・ユルチャクとシロンスク代表タデウシュ・イエディナクも、代表団のメンバーに決定した。しかし、担当地域の状況を鑑み、直前に日本

行きを取りやめた。

これらのメンバーの他、ワルシャワ大学日本学科のヘンリック・リップシツ（後年の在日ポーランド共和国大使）と梅田芳穂が代表団に同行した。

日本では、ジャーナリストのアンジェイ・ドジチムスキ（後のワレサ大統領就任報道官）とワルシャワ計画統計大学の経済学教授ヤヌシュ・ベクシヤクが代表団に合流した。

日本において、代表団はあらかじめ決められていた通り、すべての労働団体、衆参両院、文化人や学術研究者、大学生たちによって歓迎された。滞在中に、代表団は、東京、大阪、神戸、京都、長崎を訪れ、各地で、組合の会合や大衆集会在催され、常に多数の人々が集まり、各マスコミはワレサ議長などの代表者たちと独占インタビューを行おうと争奪戦を繰り広げた。

代表団が京都に滞在していた5月14日の早朝午前3時、ローマ教皇狙撃事件の衝撃的な知らせが伝えられた。

日本滞在初日から毎日、代表団は、主に東京・渋谷の教会のポーランド人宣教師ドミニコ会のユリアン・ルジツキ神父が執り行う早朝ミサに参列していたが、永久に忘れられないその日は、日本側招待者の斡旋で（総評は、いかなる宗教・信仰団体も支持母体にしていなかったが）京都大聖堂で特別のミサを催し、京都大司教自ら教皇の無事を祈った。悲劇的な事件ではあったが、日本滞在を中断することもまた困難だった——全日程の終了までわずか2日しか残されていなかったからである。話し合いが持たれ、旅行を最後まで継続することに決まった。招待者側も状況を十全に理解し、記者たちを代表団に近づけないようにはからったが、代表団の日本滞在をめぐって否応なく高まっていた興奮は、劇的な状況によっていよいよ高まることになった。

警備が増強され（後にある警察官から聞いたところでは、当時最大の警備網だったとのこと）、日本政府が非公式にその管轄にあたった。

滞在の最後に、独立自治労組「連帯」と日本の労働4団体との間で、今後の協力に関する数通の文書が交換され、日本生産性本部との合意書にも署名された。

独立自治労組「連帯」の日本滞在は画期的な出来事だった。それは、両国民を接近させる、「数十年分に値する大きな飛躍」だった。マスメディアは代表団訪日を「ワレサ・フィーバー」と呼んだほどだ。

グダンスク・オリヴィア・ホールで開かれた独立自治労組「連帯」第1回全国大会には、日本の組合中央組織の全代表が招待された。その大半が、開会式に姿を見せた。

1981年11月、先に設立されていたポーランド資料センターから、『ポーランド月報(*Biuletyn Polski*)』創刊号が出版された。月報の編集にあたったのは、工藤幸雄教授、水谷驍、武井摩利、篠塚誠一の各氏だった。当センターは、ポーランドで戒厳令が発令されるとともに、日本におけるポーランド情勢を伝える中心的な存在になった。

時を同じして、戒厳令により、独立自治労組「連帯」マゾフシェ地区国際局次長（1981年7月から）

であり、オリヴィア・ホールでの第1回全国大会組織委員会メンバー、大会綱領委員会委員であった梅田芳穂が、ポーランドから国外退去を命じられた。

戒厳令施行翌日の12月14日朝、いくつかの小政治団体が在東京ポーランド人民共和国大使館前で数百人規模の抗議集会を行った。特徴的なのは、そこに、左派組織だけでなく右派組織の代表者も加わったことである。同日午後には、労働組合も、やはりポーランド人民共和国大使館前で、自発的な抗議集会を開いた。

早くもその日のうちに、工藤久代（旧姓梅田）が中心となって、女性有志グループが結成された。「たすける会」は日本に住むポーランド人女性と日本人女性ボランティアから構成されていた。「会」は、数週間のうちに数十万ドルに及ぶ義捐金を集めた。これらの募金は、乳児用粉ミルク、女性用衛生用品などの形でカトリック教会を通じてポーランドに届けられ、また一部はローマ教皇に託されて、ポーランドで援助を必要とする人々のために使われた。

日本の労働組合中央組織も迅速に反応した。抗議行動の規模もまた、前例のないものだった——それは、日ごろから対立関係にある労働組合が、抗議集会を組織しようと競い合ったからだろう。

国会議員グループも、数ヶ月前、国会を訪れたばかりの彼らの賓客に、連帯の意を表明した。ポーランドに戒厳令が布告されると、ただちに、政党の枠組を越えて、非公式なグループ「ポーランド情勢を研究する国会議員の会」（仮称）が結成された。岡田春夫衆議院副議長（社会党）がその代表を務め、土井たか子氏（後の衆議院議長）、横路孝弘氏（後の北海道知事）、山口敏夫氏（後の労働大臣）などの政治家が積極的に参加した。与党である自由民主党は、通例衆議院副議長公邸で開かれた議論に積極的に参加しなかったが、それは左派国会議員が会の大多数を占めていたためだろう。だが、自民党の元防衛庁長官で当時防衛委員会委員長を務めていた三原朝雄氏や後の経済大臣村田敬次郎氏は、ポーランドから国外退去を命じられて日本に滞在していた梅田芳穂と、数回にわたって面談した。その際、梅田は、ポーランド軍政に対する日本政府の毅然とした対応を訴えた。

日本政府はポーランドに戒厳令が施行された当初から、米国政府と連帯し、鈴木善幸首相はUSIA（アメリカ合衆国情報局）が製作したテレビ番組に出演し、ヤルゼルスキ將軍の政策を厳しく非難した。新聞記者出身の安倍晋太郎外務大臣も、1985年のポーランド公式訪問の際、自らが「連帯」支持派に属する旨表明し、ある日本外務省職員の話では、戒厳令並びに「連帯」活動家の弾圧に対して、厳しい意見を述べたという。

戒厳令時代初期に日本で起こった事件のうち、特筆すべきは、ズジスワフ・ルラシュ駐日ポーランド人民共和国大使とその家族がポーランド人民共和国大使館建物からアメリカ合衆国大使館に逃亡した劇的な事件とポーランド商船「ピョンヤン」号の船員が亡命者として日本政府に保護された事件である。

1981年5月に「連帯」代表団が日本に滞在していたとき、ルラシュ大使は歓迎パーティを開いたが、これは前代未聞の出来事となった。政界・文化界・財界・マスメディアすなわち日本のエリートを代表

する人々が、大勢、ポーランド共和国大使館の前に長い行列を作り、会場で一瞬でもいいから有名なレフ・ワレサ委員長の手を握りたい、と願ったのだった。用意した食事が参加者全員に足りるかどうか、最初の心配、次の心配は大使館の建物がこんなに多数の参加者の重量に耐えられるかどうかだった。

ルラシュ大使は、その他にもさまざまな不安を持っていたに違いないが、それにもかかわらず、日本にあるポーランド領土の主として勇敢にその役割を果たし、おそらくはそうした姿勢を貫いた結果として、戒厳布告後、アメリカ合衆国への亡命を決断されなくてはならなくなったのだろう。

その後長年にわたり、いかにも日本らしい確固不動さをもって、『ポーランド月報』の刊行が続けられた（1991年8月の第112号まで）。

「たすける会」も活動を続けた（1990年まで、所謂「1キロ運動」を組織）。労働諸団体も、一貫して、ブリュッセルにある国際自由労連や独立自治労組「連帯」在外調整事務所を通して、独立自治労組「連帯」を物心両面で援助した。

日本の労働組合にとって注目すべきは、「連帯」問題がそれまで対立関係にあった労組中央組織を結びつける絆になったという事実である。特に、労組事務局職員や中央組織幹部会員の間に、労組間でのイデオロギー闘争や旗色をめぐる戦いにはもはや意味がないという意識が現れてきた。

「連帯」の伝説は、日本における労組中央組織の統一と「連合」の誕生に決定的な役割を果たした——これは、数年前、当時の「連合」委員長-山岸章氏がマリアン・クシャクレクレスキ委員長と会談した際に、述べた言葉である。

両国労組が「精神的に」一つになるという、極めて肯定的な流れの中で、ある種の不協和音として響いたのは、1987年に、日本政府の公式招待により、ポーランド国家評議会議長ヤルゼルスキ将軍が日本を訪問したことだった。訪日は、労組諸団体の穏やかな抗議と米国政府のかなり明確な意志表明にもかかわらず、実現された。

当時はもはや、大規模な労組メンバーの大衆集会や抗議はなかった。円卓会議の時代が駆け足で近付き、さらに1989年6月4日-共産圏で初の限定的自由選挙の投票日も目前に迫っていた。

最後に、この文章で扱っている時代のポーランド・日本関係について、付け加えておきたいことがある。

第一に、ポーランドの独立自治労組発足当初から、日本の労働組合階級は、前代未聞の情熱をもって「連帯」という現象を理解しようと努め、「連帯」の苦難の時代にはそれを援助しようとしたことである。しかも、それは、労組中央組織間の政治的・イデオロギー的綱領の違いという垣根を乗り越えて行われたのだった。

「連帯」問題に諸組織委員長や事務局長が自ら関わったことは、組合間の国際連帯行動の歴史におけるモデルケースであったと呼ぶことができる。

「連帯」30周年を迎えるにあたり、特に総評議長・楨枝元文氏、同盟委員長・宇佐美忠信氏、中立労

連の豎山利文氏、新産別の水戸信人氏、総評事務局長・富塚三夫氏、同盟の田中良一氏、その他産別労働組合を指導した活動家諸氏、そして先にその名前を挙げた、当時の全国電気通信労働組合委員長、後の「連合」委員長・山岸章氏に敬意を表すべきである。

同時に、多数の労働組合国際問題担当書記の方々も、「連帯」問題に深い関心を払っていた。彼らは、所属する労組中央組織から、ポーランドにおける労組の状況に関する最新情報を収集する責任を課せられていたからである。他ならぬ彼らの努力あればこそ、国際労働機関（ILO）の会議や労組の国際大会で、日本の組合代表は「連帯」支援の方針に従って発言できたのだ。

当時、在東京国際労働機関（ILO）事務局渉外事務局には、ALPS（全日本労働組合専門家連合）という各労組中央組織国際部職員、日本生産性本部などの機関職員、そして国際的な労組運動を専門とするジャーナリストを束ねる、少人数のグループが、存在していた。

毎月恒例の会合には、研究に留まらぬ戦略的な性格もあった。

例えば、日本の労組組織が国際自由労連に加盟するまでの組織内手続きは、ALPSに加わっている労組中央組織職員の側からの調整努力がなかったならば、さらに時間を要していたことだろう。

第二に、ポーランドに戒厳令が施行されていた時代の被害者たちを救うために活動していたさまざまな組織が巨大な仕事を成し遂げたことについても、正当な評価がなされてしかるべきである。それは例えば、『ポーランド月報』を発行していたポーランド資料センターであり、また後に「ゼノン・ジェブロフスキ修道士記念ポーランド人を助ける会」と改称された「たすける会」である。

『ポーランド月報』の発行部数は、最初の数年は約5千部に達していたが、ときが経ち、ポーランド問題への関心が薄れていくにつれて、毎月約5百部に落ち着いた。機関誌全112号の中に、ポーランド事情やその国際的側面に関して当時入手可能だった情報のすべてを見出すことができる。すなわちこれは、現在、この時代についての情報の貴重な集大成なのだ。

「たすける会」は、1990年に活動を終えた段階で財務整理をした結果、援助総額は3,500万円（約30万米ドル）だった。その後、いわゆる「1キロ運動」が続けられた。

さまざまな世界観を体現する優れた日本の学者たちが連帯への援助に参加したことを忘れることはできない。それまで、専ら社会学・政治学・経済学のマルクス主義的理解を信奉していた著名な教授たちが、勇気をもって己れの信条を変え、にわかにはマルクス主義の熱烈な敵対者になった。その結果、教授たちが極左的學生運動家から、暴力を受けるケースもあった。「連帯」は少なくとも日本では、さまざまな学問的方向性（極端なものを含む）を結びつける絆となった。ポーランド情勢についての研究会終了後、非妥協的な学問的立場で知られる、左派政治学者・前野良教授、右派民族主義者の青山学院大学の国際法学者・佐藤和夫教授、実存主義哲学者でヤスパース研究者・武藤光朗教授などの研究者が、小さな居酒屋に参会し、酒杯を傾けながら、素人にはまったく理解できない抽象的用語を用いて議論していると光景が見られたものだ。このような議論はかなり頻繁に、そして常に友好的で論敵の立場を

理解し尊重する雰囲気の中で行われた。

「連帯」は、日本の労働組合からの物心両面の支援に多くを負っている。国際自由労連の「連帯基金」に日本の労組諸団体が寄付した金額は、世界でも2番目か3番目だった。

と同時に、「連帯」は日本の労組運動に対して、数字では表せないような何かを与えた。統一への道を示したのだ。1980年代の「連帯」への賛嘆の念は、日本の労組が新しい統一中央組織に与えた「連合」という名前に表れている。その名称には、「連帯」から「連」の一字がとられたのだから。「連帯」あればこそ、日本の学界や論壇はマルクス主義・共産主義・科学的社会主義と結びついているものならば何でも無批判に肯定する傾向から脱却することができたのである。

全生涯をあらゆる政治的影響から独立した労組運動のために捧げ、結果として多数の労組の離反と自身の健康悪化という苦杯を嘗めた著名な労働組合活動家、三戸信人氏は、実体験に基づいて「連帯」運動の真実さと純粋さを論じ、その論説を次のように締めくくっている——「彼らがこれまでに成し遂げたすべてのことを称えあれ。私たちに真実で純粋な労働運動が存在することを信じさせてくれたことを称えあれ……」